

Think Tank of Mutual aid 相互扶助を実践するシンクタンク

Monthly Note

一般財団法人 全国勤労者福祉・共済振興協会

発行人：神津 里季生

編集責任者：柳下 伸

〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-11-17 ラウンドクロス新宿 5 階
TEL 03-5333-5126 (代表) FAX 03-5351-0421
https://www.zenrosaikyokai.or.jp/シンポジウム・研究会等 TEL 03-5333-5127 (調査研究部)
各種共済保険 TEL 03-5333-5128 (共済保険部)
(営業時間 土・日、祝日を除く月～金曜日 9:00～17:15)

CONTENTS

- 2024年新年を迎えて P1
- 冬は火災に注意！ P1
- 新たに「脱分断社会と新しいつながりのかたち研究会」を開始しました … P2
- 2023年度公募委託調査研究3名の研究を採用しました P2



理事長 神津里季生

2024年新年を迎えて

先ずは、新年早々に発生した令和6年能登半島地震により、お亡くなりになられた方々にお悔やみ申し上げますとともに、被害を受けられた皆さまに心よりお見舞い申し上げます。被災地の皆さまが一日も早く日常を取り戻すことができますようお祈り申し上げます。旧年中は、当協会の事業に対しまして、格別のご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。昨年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、経済活動が回復する一方、労働市場では人手不足が深刻化しています。また、エネルギー価格や原材料価格が高騰する中で企業による諸製品への価格転嫁が累次にわたり実施されたことにより物価上昇が続き、勤労者の可処分所得が減少しています。

このような環境下において、全労済協会は、本年も社会保障、雇用、少子高齢社会等、日本社会を取り巻く様々なテーマで調査研究をおこない広く情報発信することで、勤労者・生活者の生活・福祉の向上に寄与できるよう努めてまいります。また、勤労者の相互扶助および勤労者団体の財産保全のお役に立てる活動も展開してまいります。

具体的には、シンクタンク事業では、公益目的支出計画のもと、昨年10月13日より開始した「脱分断社会と新しいつながりのかたち研究会」の概要を、本年2月にホームページ上で公開する予定です。さらに、昨年11月13日より開始した退職準備教育の普及・推進とコーディネーターの養成を目的とした「2023年度退職準備教育／コーディネーター養成講座」では、生活経済研究所長野の塚原哲所長を講師とする研修動画の配信を1月末までおこないます。

相互扶助事業では、対面による普及推進を再開しており、自治体提携慶弔共済保険の推進活動を通して、中小企業等で働く勤労者の福利厚生向上に向けサポートを強化するとともに、近年多発する台風や豪雨、大雪などの自然災害の激甚化に対応するため適切な保障額のご提案活動も進めてまいります。

全労済協会は、本年もこの2つの事業を通して、誰もが豊かで安心できる社会づくりに貢献できるよう邁進してまいります。

今年1年の皆さまのご健勝とご活躍を心よりお祈り申し上げ、新年を迎えてのご挨拶といたします。本年もどうぞよろしくお願ひ申し上げます。

冬は火災に注意！

総務省消防庁の火災統計によると、2022年に全国で発生した建物火災の件数は20,167件。そのうちの約4割は12月～3月に集中して発生しています。



<総務省消防庁 消防統計 (令和4年) より>

冬は空気が乾燥しているため、火災が起きやすくなります。事務所や什器備品の火災への備えは万全でしょうか？

火災による損害額は予想以上に高額になります。少しでも不安があれば、当協会の「法人火災共済保険」の活用をご検討ください。

新たに「脱分断社会と新しいつながりのかたち研究会」を開始しました

当協会では、2023年10月13日から「脱分断社会と新しいつながりのかたち研究会」の活動を開始しました。

研究会の概要は、2024年2月頃ホームページで公開します。2025年2月に成果書籍を発刊し、続いて発刊記念シンポジウムを開催する予定です。

研究会メンバー



主査：中央大学法学部教授
宮本 太郎 氏



委員：立教大学経済学部教授
首藤 若菜 氏



委員：駒澤大学経済学部准教授
田中 聡一郎 氏



委員：立命館大学産業社会学部教授
筒井 淳也 氏



委員：上智大学法学部教授
三浦 まり 氏

研究会趣旨

世代間対立、生活保護バッシング、学歴がもたらす格差、マイノリティや外国人への差別等、日本社会で分断が拡大、深刻化している。

その背景には、既存の生活保障制度が耐用年数を過ぎていること、そして社会全体のなかで広がる格差、困窮、孤立など、共通する原因が考えられる。

本研究会では、家族、協同組合、社会運動、政治、社会保障制度等、各領域を連携させながら議論をすすめる、この分断の根源にある事態に正しく向き合い「新しいつながりのかたち」について探求する。



オンライン会議の様子

2023年度公募委託調査研究 3名の研究を採用しました

当協会では、2005年度から勤労者福祉に関する各種研究を行っている研究者を対象として、「公募委託調査研究」を実施しています。

2023年度の公募委託調査研究については、運営委員会（2023年12月5日開催）での審議と答申を受けて、以下3名の研究を採用しました。2024年2月より研究を開始し、2025年5月に研究成果をまとめた報告書を発刊する予定です。

採用研究

- 『人口減少社会における大都市圏郊外住宅地の相対的貧困化に関する研究』
大阪大学工学部地球総合工学科建築・都市人間工学領域助教 青木 高 氏
- 『アフターコロナにおけるひとり親世帯支援のあり方を考える』
慶應義塾大学大学院経済学研究科後期博士課程 平澤 祐月 氏
- 『日本の社会的連帯経済（SSE）における連帯の基盤を可視化する調査研究』
立教大学コミュニティ福祉学部教授 藤井 敦史 氏

